

## 土壌汚染対策事業への本格参入について

1. 株式会社ジャパンエナジー(本社:東京都港区虎ノ門二丁目、社長:高萩光紀、以下「Jエナジー」)のグループ会社である日陽エンジニアリング株式会社(本社:埼玉県戸田市新曾南三丁目、社長:都留義之、以下「日陽エンジ」)は、このたび、土壌汚染対策事業に参入することといたしました。日陽エンジでは、本事業を本年2月から本格的に開始し、2007年度に同事業で10億円の売上を目指します。
2. 日陽エンジは、ジャパンエナジーグループの中核エンジニアリング会社として、石油精製、金属製錬、電子材料およびバイオ等に関するエンジニアリング事業を行うとともに、近年は水処理、資源リサイクルなどの環境関連の事業にも注力しております。土壌・地下水の汚染調査、浄化等対策に関しましても、日陽エンジは、これまでグループ内の製油所・油槽所・SSなどの土壌・地下水の調査・浄化を実施してきており、これらの実績を通じて培った技術・知見を活かし、本事業に参入することとした次第であります。
3. 日陽エンジが実施する本事業の主な特長は次のとおりです。
  1. **土壌汚染対策を一貫して実施**  
調査、コンサルティング、浄化等対策の実施を一貫して実施できる
  2. **広範な汚染に対応**  
石油・金属・電子材料・バイオ等に関するエンジニアリング事業で培った技術・知見を基に、揮発性有機化合物、油類、重金属類などの広範な汚染に対応できる。
  3. **独自の調査技術による迅速な調査**  
独自に開発した油汚染の現場測定法や土壌微生物測定法などの調査技術により迅速な調査ができる。
  4. **独自の洗浄・浄化技術による効率的な対策実施**  
ノルマルパラフィン等を用いた油汚染土壌の洗浄技術や、揮発性有機化合物を効率よく分解する微生物を用いた浄化技術により、効率的な浄化等の対策を実施できる。
4. なお、環境省の外郭団体である社団法人土壌環境センターによると、国内で土壌汚染の可能性があるのは約32万ヵ所、調査や対策に要する費用は13兆3千億円と推定されております。また、2003年2月15日に施行の土壌汚染対策法を踏まえ、今後、大気汚染や水質汚染に比べて遅れている土壌汚染の対策が一層求められてくるものと予想されます。

以上